

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	15	事務事業名 (中事業名)		戦没者遺族等援護事業 ()					
予算科目	03	01	01	大事業	04	中事業	00	担当課名	福祉課
総合計画施策コード	451		事務開始年度		不明		備考		
根拠法令等	戦傷病者戦没者遺族等援護法						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	先の大戦において国難に殉じられた戦没者等の遺族や被爆者の福祉に寄与するとともに、平和の尊さを次世代へ受け継いでいく。
事業の対象 (誰(何)のために)	戦没者等の遺族、戦傷病者、被爆者
事業の概要 (具体的に何を)	戦没者へ追悼の意を表し恒久平和の誓いを新たにするため、西尾市戦没者追悼式を挙げる。また、被爆者の健康診断にかかる通院費を補助する。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	724,659円	926,118円	864,000円	
事業にかかる人工	0.20人	0.20人	0.20人	
事業にかかる人件費②	1,420,922円	1,433,482円	1,446,845円	
総事業費③(①+②)	2,145,581円	2,359,600円	2,310,845円	
総事業費内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	87,000円	76,000円	66,000円
	市費	2,058,581円	2,283,600円	2,244,845円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	214,019円	H30 総事業費③の対前年度比率	9.97%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要	金額	
	其他委託料	戦没者追悼式祭壇等設置業務委託料	615,600円	
	記念品賞品	追悼式記念品(かやふきん @200×300枚)	60,000円	
	会場借上料	追悼式会場(文化会館小ホール)借上料	44,390円	

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	戦没者追悼式に参加した人の割合					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	40	%	40	%	40	%
	実績値	33	%	29	%	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	戦没者追悼式案内数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	1,500	人	1,500	人	1,500	人
	実績値④	896	人	861	人	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度	令和元年度			
		2,395円	2,741円	*****			

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	追悼式の祭壇等設置及び撤去
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	戦没者等の援護事業については国や県の動向にあわせて実施していくため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない —:いずれにも該当しない

評価項目	評価項目		評価	評価項目		評価
	妥当性	有効性		効率性	公平性	
妥当性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	単位コストは、前年を下回っているか		△
	国・県・市・民間との役割は適切か		○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
	変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか		◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
	事業に対する市民ニーズを把握しているか		○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有効性	事業の目的は達成できているか		○	受益者に偏りはないか		○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○	受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か		◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○	受益者負担の割合は適切か		—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○	サービスの提供方法に公平性を欠いていないか		◎
評価の総合的なコメント	追悼式の参加者が減少傾向にあるため、広く周知していく必要がある。					
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	対象者の高齢化の進む中、悲惨な戦争の記憶が風化しないよう継続して実施する必要があるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	事業の性質上、行政の責任において実施する必要があるが、事業の周知等について遺族連合会等の団体の協力は得られる。					
事業全体の課題	対象者となる戦没者遺族や被爆者の高齢化が進んでおり、今後も事業を継続できるように実施方法について工夫が必要である。原爆被爆者通院費補助金については、対象者への周知方法について検討が必要である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	追悼式展等の実施状況の比較 K市…追悼式実施 C市…平和祈念式展実施 H市…追悼式実施 T市…追悼式実施 A市…実施なし
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	戦没者追悼式は遺族連合会を通じて各遺族へ周知するとともに民生委員等へも広く出席を呼びかける。原爆被爆者通院費補助金については、被爆者手帳を管轄する保健所に対し制度案内の送付を依頼し周知する。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	関係者が追悼式や通院費補助の内容を把握していないということがないよう積極的に周知しながら適正な事業執行に努めてください。
----------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	16		事務事業名 (中事業名)	献血推進事業 ()					
予算科目	03	01	01	大事業	05	中事業	00	担当課名	福祉課
総合計画施策コード	451			事務開始年度	不明			備考	
根拠法令等	献血推進対策要綱						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	西尾市における輸血用血液の健全なる確保を図るため、地域の献血を積極的に推進する。
事業の対象 (誰(何)のために)	主に東海北陸ブロックの医療機関において輸血を必要とする患者
事業の概要 (具体的に何を)	献血推進の実施体制として設置された西尾市献血推進協議会へ補助金を支出し、献血に関わる広報活動や献血組織の育成等を行う。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	257,240円	257,240円	258,000円	
事業にかかる人工	0.20人	0.20人	0.20人	
事業にかかる人件費②	1,420,922円	1,433,482円	1,446,845円	
総事業費③(①+②)	1,678,162円	1,690,722円	1,704,845円	
総事業費の内訳③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	1,678,162円	1,690,722円	1,704,845円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	12,560円	H30 総事業費③の対前年度比率	0.75%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要		金額
	補助金	献血推進協議会補助金		254,000円
	旅費	普通旅費(献血推進担当者会議 名古屋市1人×1回)		3,240円

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	献血実施人数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	3,500	人	3,500	人	3,500	人
	実績値	3,022	人	3,321	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	啓発資料の配布数(献血会場、成人式含む)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	6,000	個	6,000	個	6,000	個
	実績値④	5,756	個	5,720	個	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		292円		296円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	啓発活動
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	輸血用血液の健全なる確保を図るため継続的に事業を実施する必要がある。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない —:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		○	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			○	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			○	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有 効 性	事業の目的は達成できているか		◎	公 平 性	受益者に偏りはないか	◎
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		◎		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		献血実績は県計画の目標値を大幅に上回っており、血液の安定確保に寄与している。啓発効果が高まるよう継続して検討していく必要がある。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	常に血液を確保し続けることが地域医療にとって必須であるため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	献血推進協議会を中心に、町内会や企業へ協力を呼びかけることが可能。					
事業全体の課題	安定して血液を確保するため、若年層の啓発に力を入れるべきであり、常に啓発方法について検討を続けていく必要がある。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	献血推進予算の比較 K市…「愛血友の会」への補助金50万円 C市…該当予算なし H市…「健康を守る会」への委託料12万9千円 T市…該当予算なし A市…「献血推進協議会」への負担金70万円
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	成人式でのチラシ配布など若年層への啓発を引き続き強化する。また、限られた予算の中で効果的な啓発用品を選定していく。
--------	---

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	啓発の効果を検証しながら、周知方法の定期的な見直しを検討してください。
----------	-------------------------------------

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	17	事務事業名 (中事業名)		障害者自立支援事業 (地域生活支援事業)					
予算科目	03	01	02	大事業	03	中事業	02	担当課名	福祉課
総合計画施策コード	-		事務開始年度		平成18年度		備考		
根拠法令等	障害者総合支援法						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	障害者や障害児が持つ能力や適性に応じて、自立した日常生活や社会生活を営むことができ、家族などの負担を軽減できるように、各種サービスを提供する。
事業の対象 (誰(何)のために)	日常生活や社会生活に支援を必要とする障害者や障害児
事業の概要 (具体的に何を)	障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の状況に応じたサービスを提供し、障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域生活支援事業を総合的かつ計画的に行うこととされている。各市町村共通となる相談支援事業などの必須事業の他に、各市町村の任意事業となる日中一時支援や訪問入浴サービスなどの日常生活支援を始めとしたサービスを提供する。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	226,475,039円	225,189,416円	237,228,000円	
事業にかかる人工	4.00人	4.00人	4.00人	
事業にかかる人件費②	28,418,448円	28,669,632円	28,936,900円	
総事業費③(①+②)	254,893,487円	253,859,048円	266,164,900円	
総財源 業内費 ③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	48,168,000円	50,741,000円	50,733,000円
	県からの支出金	30,606,647円	27,192,377円	25,366,000円
	市費	176,118,840円	175,925,671円	190,065,900円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	-1,034,439円	H30 総事業費③の対前年度比率	-0.41%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要		金額
	その他委託料	障害者相談支援事業委託、地域活動センター運営委託など		82,406,569円
	扶助費	地域生活支援、日常生活用具給付など		127,381,587円
	補助金	障害者共同生活援助事業費補助金		2,949,055円

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	日中一時支援利用回数、地域活動支援センター利用者数、日常生活用具給付件数等の総計					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	74,140	件	74,600	件	75,250	件
	実績値	75,580	件	70,469	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	提供する制度(地域生活支援事業)の種類					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	20	種類	20	種類	20	種類
	実績値④	20	種類	20	種類	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		12,744,674円	12,692,952円		*****		

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	一部委託している	委託の内容	身体障害者福祉センター運営委託等
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	市の地域性や他の障害福祉サービス等の制度の関連から、事業の内容等について随時見直しを行っているため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			△	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有 効 性	事業の目的は達成できているか		○	公 平 性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		◎		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		サービスの対象者や事業について適宜、見直しを行っている。国、県の制度の見直しに伴い補助対象とならない制度もあるが、必要な支援として実施せざるを得ない場合がある。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	障害者総合支援法に基づいて、地域の特性や利用者の状況などを考慮して福祉サービスの提供を行っており、継続性が重要なため。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	事業のうち福祉サービスの提供については、民間の事業者への委託によるものを中心としている。					
事業全体の課題	障害の状況や生活状況などが対象者により異なるため、ニーズを十分に把握することが難しく、また一人ひとりに合った公平で適切なサービスを提供することが難しい。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	地域特性に応じた事業(福祉サービス)や先進的な取り組みなど。 ・宅配給食サービス、障害者位置情報サービス
---------------	---

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	個々の障害者の障害状況や生活状況、障害者自身の要望などを基に必要とするサービスのニーズを把握するとともに、サービスの利用日数等の支給量を適切に決定していく。また、事業の一つである相談支援事業において、障害者及びその家族が抱える生活上、仕事上の様々な悩みごとの相談に対応していくため、職員体制等を強化していく。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	総合計画における障害者福祉のめざす姿を目標として、事業実施に努めていただきたい。
----------	--

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	18	事務事業名 (中事業名)		小児慢性疾患児居宅生活支援事業 ()					
予算科目	03	01	02	大事業	04	中事業	00	担当課名	福祉課
総合計画施策コード	442		事務開始年度	平成17年度		備考			
根拠法令等	児童福祉法				作成月	令和元年7月			

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾病対象者に対し、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
事業の対象 (誰(何)のために)	在宅の小児慢性特定疾病を持つ児童。
事業の概要 (具体的に何を)	特殊寝台等の日常生活用具を給付する事業。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	0円	0円	83,000円	
事業にかかる人工	0.01人	0.01人	0.01人	
事業にかかる人件費②	71,046円	71,674円	72,342円	
総事業費③(①+②)	71,046円	71,674円	155,342円	
総事業費の内訳③	使用料・手数料	0円	0円	
	国からの支出金	0円	0円	
	県からの支出金	0円	0円	
	市費	71,046円	71,674円	
	その他	0円	0円	
H30 総事業費③の対前年度差額	628円	H30 総事業費③の対前年度比率	0.88%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要		金額

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	小児慢性特定疾病日常生活用具給付申請者					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	2	件	2	件	2	件
	実績値	0	件	0	件	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	小児慢性特定疾病日常生活用具交付者					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	2	件	2	件	2	件
	実績値④	0	件	0	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		0円		0円		*****	

●担い手の点検と事業の終期【DO】

事業の委託状況	委託していない	委託の内容	-
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	国の施策に基づくものであるため。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない -:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		◎
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			◎	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			△	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有 効 性	事業の目的は達成できているか		△	公 平 性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	◎
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	◎
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	◎
評価の総合的なコメント		給付については、対象者の個別の状況によることや、障害福祉などの他の制度でカバーされる場合もあるため実績があるとは限らない。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	児童福祉法において市が実行する事業の一つとして国から通知があり、遺漏のないよう運営されることとなっている。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	支援の実施責任は自治体に位置付けられている。また、事業実績の見込みがわずかであり、委託するメリットはない。					
事業全体の課題	日常生活用具が必要となった場合に申請されるものであり、罹患している症状や医師の意見により必要な用具が異なり、あらかじめニーズを把握するのは困難である。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	A市 140千円、B市 9.8千円、C市 300千円
---------------	----------------------------

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	なし
-----------------	----

●改善案【ACTION】

今後の改善策	小児慢性特定疾病児の申請を受ける保健所に対し、案内文の掲載を依頼し事業の認知度を高める。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	直近では支給実績のない事業となっているため、対象者の把握漏れがないよう積極的な認知度向上に努めてください。また、障害の特性に合った安全な住まいの確保に努めてください。
----------	---

西尾市事務事業評価シート

事務事業No.	19	事務事業名 (中事業名)		災害時要援護者家具転倒防止支援事業 ()					
予算科目	03	01	02	大事業	05	中事業	00	担当課名	福祉課
総合計画施策コード	442		事務開始年度		平成18年		備考		
根拠法令等	西尾市災害時要援護者家具転倒防止支援事業実施要綱						作成月	令和元年7月	

事業の概要

●事業の内容【PLAN】

事業の目的 (どうするために)	災害時における家具の転倒による事故を防止するため、転倒防止金具の取付けを行い、障害者が安心して生活できる環境を整備することを目的とする。
事業の対象 (誰(何)のために)	西尾市在住で本人及び同居人による金具の取付けが困難で以下のいずれかに該当する人。①身体障害者手帳1～3級②療育手帳A、B判定③精神障害者保健福祉手帳1、2級。
事業の概要 (具体的に何を)	金具の取付け作業のみで、1世帯あたり1回とする。金具の取付け対象となる家具は、対象者の利用頻度の高い居室、寝室、台所等になるものとする。金具の取付け作業に要する時間は2時間以内とする。

●事業費の内訳【DO】

項目	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(予算)	
事業費①	30,409円	85,331円	114,000円	
事業にかかる人工	0.10人	0.10人	0.10人	
事業にかかる人件費②	710,461円	716,741円	723,422円	
総事業費③(①+②)	740,870円	802,072円	837,422円	
総財源業内費 ③の	使用料・手数料	0円	0円	0円
	国からの支出金	0円	0円	0円
	県からの支出金	0円	0円	0円
	市費	740,870円	802,072円	837,422円
	その他	0円	0円	0円
H30 総事業費③の対前年度差額	61,202円	H30 総事業費③の対前年度比率	8.26%	
事業費の増減理由 (対前年度比10%超の場合記入)				
事業費の中の 主な支出項目 (H30決算額)	項目	概要		金額
	委託料	取付け代(金具代含む) 11件		85,331円

●指標の設定【DO】

(事業の実施にあたり、どれだけの成果(成果指標)を得るために、どれだけの活動(活動指標)をするか。)

成果指標	○事業で得たい成果を示すもので、受益者(市民)の観点から捉えた具体的な効果や効用(アウトカム)事業の目的と						
	具体的な指標	家具転倒防止家具取付けの対象となる等級の手帳所持者の内、1人世帯の数(推計)					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	839	人	846	人	859	人
	実績値	839	人	846	人	*****	
活動指標	○事業全体の結果を示すもので、具体的な活動量や活動実績(アウトプット)						
	具体的な指標	家具転倒防止金具取付の実施数					
	指標の推移	平成29年度	単位	平成30年度	単位	令和元年度	単位
	目標値	7	件	7	件	14	件
	実績値④	4	件	11	件	*****	
活動一単位当たりのコスト(③÷④)		平成29年度	平成30年度		令和元年度		
		185,218円	72,916円		*****		

事業の委託状況	全て委託している	委託の内容	家具転倒防止金具取付業務
事業の終了時期	未定	事業の終了時期が未定の場合、事業の抜本的な見直し時期	未定
事業の終了時期が未定の場合の理由	申請数が増えているため、早急に終了とはせず、今後の申請数を見てどうするか検討する。		

評 価

●個別評価【CHECK】 ◎:適正 ○:概ね適正 △:適正ではない —:いずれにも該当しない

評 価	評 価 項 目		評 価	評 価 項 目		評 価
	妥 当 性	市が関与することが適切か(委託・民営化は不可能)		◎	効 率 性	単位コストは、前年を下回っているか
国・県・市・民間との役割は適切か			◎	事業実績や目的に対して費用がかかりすぎているか		○
変化する社会情勢の中で、事業の意義は失われていないか			○	委託等、手段を変更してもコスト削減は期待できないか		○
事業に対する市民ニーズを把握しているか			△	事務の手段を工夫しても業務時間は短縮できないか		○
有 効 性	事業の目的は達成できているか		◎	公 平 性	受益者に偏りはないか	○
	事務を継続することで、成果の向上が期待できるか		○		受益者負担を求めている、また、求めている状況は適切か	○
	事務成果が上位施策の目標達成に貢献しているか		○		受益者負担の割合は適切か	—
	他市町村と比べて上位に位置しているか		○		サービスの提供方法に公平性を欠いていないか	○
評価の総合的なコメント		障害者手帳の取得者が増え、また、防災意識も高まっている観点から家具転倒防止金具の取付けの申請が増えている。				
事業の方向性	(評価)	1 今後も、ほぼ現行どおり(事業の内容・規模・手法)進める				
	(理由)	災害時の障害者の安全を守る環境整備を積極的に進めていくことが必要である。				
民間委託又は市民協働拡大の方向性	現在、シルバー人材センターに委託しており、高齢者の就業機会の確保、社会参加の1つとして役割を果たしている。今後もシルバー人材センターに委託していく。					
事業全体の課題	ニーズを把握することやPRの方法等をどうしたら良いか。					

●近隣の状況【CHECK】

同類事業の近隣市の実施状況	A市：障害者手帳の交付を受けている人で、同居者にこの手帳の交付を受けていない18歳以上65歳未満の人がいない世帯。工賃は無料、材料費(金具等)は自己負担。30年度実績1件、決算額3,800円。
---------------	--

●参考意見等【CHECK】

市民サービス向上に向けた意見等	金具の取付けをする時に家具に傷が付くなどの理由で、積極的に取り付けたと言われる方が少ないと思われる。この事業を廃止して、福祉タクシー料金助成事業等ニーズが高い別の事業に予算を充てる方が良いのではないかと。
-----------------	--

●改善案【ACTION】

今後の改善策	実施件数は決して多くはないが、災害時に障害者の安全を守るために必要な事業であり、継続していきたい。そのため、引き続き障害者手帳の交付時には対象者へ事業の案内をし、PRしていきたい。
--------	--

●企画政策課の評価

企画政策課の意見	ニーズの把握を継続的に行い、今後の事業の方向性を検討してください。また、災害などの緊急時における障害者の安全確保に努めてください。
----------	---